

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 プレミアジャパン・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■プレミアジャパン・マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資し、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 プレミアジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス (プレミアジャパン) 【運用報告書(全体版)】

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

第 9 期
決算日 2025年4月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本高配当株フォーカス（プレミアムジャパン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 株 比 (買建－売建)	株 式 先 物 率 (買建－売建)	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
5 期 (2021年 4 月26日)	12,256	650		27.6	93.8	3.5	549
6 期 (2022年 4 月26日)	12,736	150		5.1	95.4	3.2	577
7 期 (2023年 4 月26日)	13,676	300		9.7	93.9	2.9	693
8 期 (2024年 4 月26日)	16,825	850		29.2	88.6	7.9	340
9 期 (2025年 4 月28日)	18,032	200		8.4	89.1	7.9	334

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

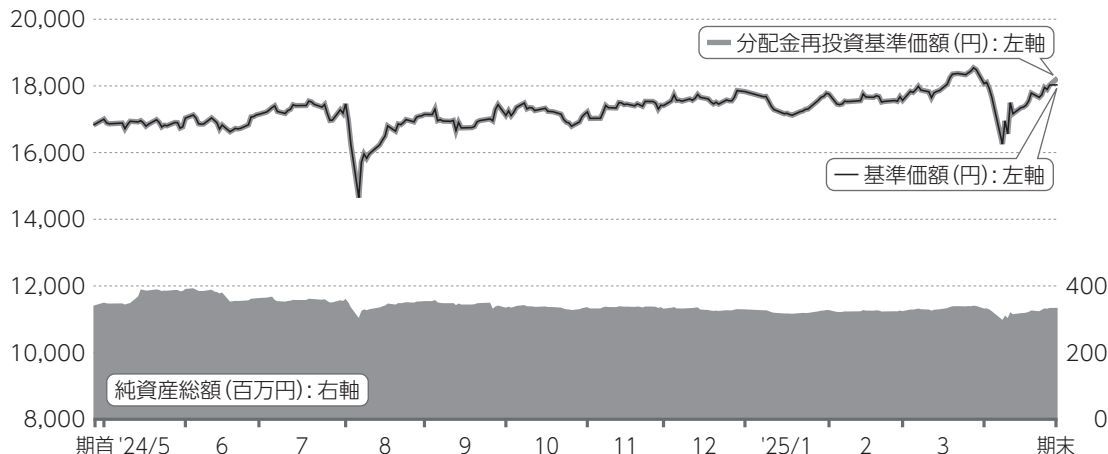
年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 株 比 (買建－売建)	株 式 先 物 率 (買建－売建)
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 4 月26日	円		%	%	%
	16,825	—	—	88.6	7.9
4 月末	17,002	1.1	1.1	87.2	7.8
5 月末	17,035	1.2	1.2	89.5	7.1
6 月末	17,147	1.9	1.9	88.6	7.7
7 月末	17,460	3.8	3.8	88.4	7.8
8 月末	17,145	1.9	1.9	88.3	7.7
9 月末	17,115	1.7	1.7	87.3	7.9
10月末	17,219	2.3	2.3	87.3	8.0
11月末	17,410	3.5	3.5	89.8	8.1
12月末	17,829	6.0	6.0	89.2	8.5
2025年 1 月末	17,753	5.5	5.5	89.6	8.5
2 月末	17,566	4.4	4.4	88.6	8.3
3 月末	18,069	7.4	7.4	88.7	8.0
(期 末) 2025年 4 月28日	18,232	8.4	8.4	89.1	7.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	16,825円
期 末	18,032円 (既払分配金200円(税引前))
騰 落 率	+8.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 魅力的な配当利回りが評価されたこと
- 企業の株価や利益への意識改革が進んだこと
- F R B（米連邦準備制度理事会）が金融緩和を行ったこと

下落要因

- 企業業績軟調にも関わらず、日銀が金融引き締めを行ったこと
- 米関税政策への不安が高まったこと
- 世界的に実質経済成長率の見通しが引き下がったこと

投資環境について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

期を通じて見ると、日本株式市場は前期末比で概ね横ばいでした。

期初は、米国のインフレ圧力に対する金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R Bによる金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などをを受けて持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の

政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やF O M C（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期後半は、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、上値の重い展開が継続しました。期末にかけては大幅下落する展開となりました。米政権による相互関税が正式に発表され、市場想定を大きく上回る関税幅であったことから先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。その後、関税処置の適用延期が発表され一部値を戻すなど、乱高下の激しい展開となりました。

ポートフォリオについて（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

当ファンド

主要投資対象である「プレミアムジャパン・マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

プレミアムジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、市場対比では不動産業、建設業、倉庫・運輸関連業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

信越化学工業、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第9期
当期分配金	200
（対基準価額比率）	（1.10％）
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,031

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「プレミアジャパン・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

プレミアジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

TOPIXの営業増益率は2024年7－9月期から減速したにも関わらず、当初業績への懸念はあまりされていませんでした。一方で現在は業績懸念が広がってきており、逆業績相場は後半の状況にあると分析します。

このような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しておりますが、次の金融相場に備え、過度にバリュエーション(投資価値評価)調整を受けた銘柄群への投資を検討する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

1万口当たりの費用明細（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	183円	1.062%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は17,268円です。
（投 信 会 社）	（88）	（0.509）	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	（88）	（0.509）	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（8）	（0.044）	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（17）	（0.097）	
（先物・オプション）	（1）	（0.003）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	（－）	（－）	
（公 社 債）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（－）	（－）	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（1）	（0.003）	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	（－）	（－）	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	201	1.165	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

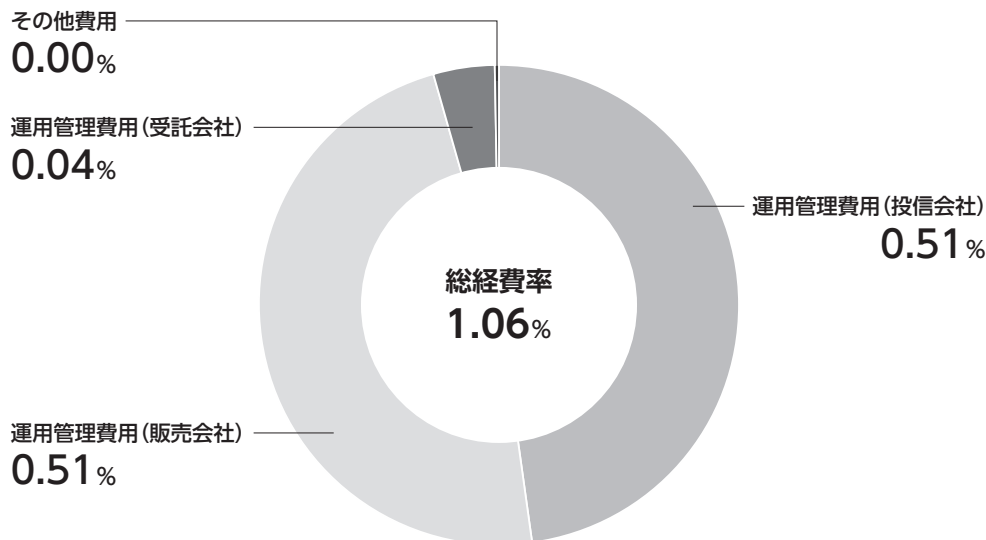
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
プレミアムジャパン・マザーファンド	千口 22,878	千円 58,855	千口 36,921	千円 96,096

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

項 目	当 期
	プ レ ミ ア ジ ャ パ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	463,773千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	305,253千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本高配当株フォーカス（プレミアムジャパン）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

プレミアムジャパン・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 219	百万円 17	% 7.9	百万円 243	百万円 39	% 16.2

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	343千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	43千円
(c) (b)／(a)	12.8％

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 133,861	千口 119,818	千円 333,946	

※プレミアジャパン・マザーファンドの期末の受益権総口数は119,818,623口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
プレミアジャパン・マザーファンド	千円 333,946	％ 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,745	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	339,691	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	339,691,931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	248,882
プ レ ミ ア ジャ パ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	333,946,484
未 収 入 金	5,496,565
(B) 負 債	5,501,995
未 払 収 益 分 配 金	3,706,674
未 払 解 約 金	36,285
未 払 信 託 報 酬	1,747,897
そ の 他 未 払 費 用	11,139
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	334,189,936
元 本	185,333,716
次 期 繰 越 損 益 金	148,856,220
(D) 受 益 権 総 口 数	185,333,716口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,032円

※当期における期首元本額202,526,758円、期中追加設定元本額36,033,055円、期中一部解約元本額53,226,097円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年4月27日 至2025年4月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	470円
受 取 利 息	470
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,144,993
売 買 益	31,182,825
売 買 損	△ 2,037,832
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,635,417
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	25,510,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,943,220
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	71,109,628
(配 当 等 相 当 額)	(47,727,849)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,381,779)
(G) 合 計 (D + E + F)	152,562,894
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,706,674
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	148,856,220
追 加 信 託 差 損 益 金	71,109,628
(配 当 等 相 当 額)	(47,766,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,342,984)
分 配 準 備 積 立 金	77,746,592

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,919,648円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16,590,398
(c) 収益調整金	71,109,628
(d) 分配準備積立金	55,943,220
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	152,562,894
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,231.79
(f) 分配金	3,706,674
1 万 口 当 た り 分 配 金	200

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

プレミアジャパン・マザーファンド

第 9 期（2024 年 4 月 27 日から 2025 年 4 月 28 日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016 年 5 月 2 日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。 ■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の 50％以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の 50％以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建－売建)	純 資 産 額
		期 騰	落			
5 期（2021 年 4 月 26 日）	円	%		%	%	百万円
	16,507	28.9		94.6	3.5	544
6 期（2022 年 4 月 26 日）	17,538	6.2		95.4	3.2	577
7 期（2023 年 4 月 26 日）	19,451	10.9		93.9	2.9	693
8 期（2024 年 4 月 26 日）	25,438	30.8		88.7	7.9	340
9 期（2025 年 4 月 28 日）	27,871	9.6		89.1	7.9	333

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

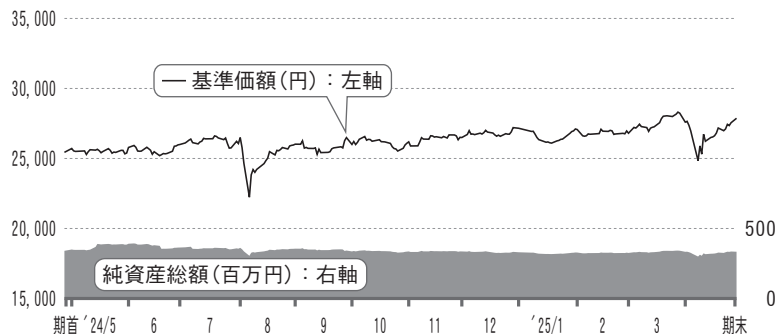
年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 4 月26日	円 25,438	% —	% 88.7	% 7.9
4 月末	25,712	1.1	87.3	7.9
5 月末	25,787	1.4	89.5	7.1
6 月末	25,997	2.2	88.5	7.7
7 月末	26,494	4.2	88.2	7.7
8 月末	26,021	2.3	88.0	7.6
9 月末	26,003	2.2	87.0	7.9
10月末	26,187	2.9	87.4	8.0
11月末	26,497	4.2	88.6	8.0
12月末	27,159	6.8	89.1	8.4
2025年 1 月末	27,067	6.4	89.5	8.5
2 月末	26,804	5.4	88.3	8.2
3 月末	27,595	8.5	88.4	8.0
(期 末) 2025年 4 月28日	27,871	9.6	89.1	7.9

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

基準価額等の推移



期 首	25,438円
期 末	27,871円
騰 落 率	+9.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な配当利回りが評価されたこと ・企業の株価や利益への意識改革が進んだこと ・F R B（米連邦準備制度理事会）が金融緩和を行ったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・企業業績軟調にも関わらず、日銀が金融引き締めを行ったこと ・米関税政策への不安が高まったこと ・世界的に実質経済成長率の見通しが引き下がったこと

▶ 投資環境について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

期を通じて見ると、日本株式市場は前期末比で概ね横ばいでした。

期初は、米国のインフレ圧力に対する金融政策を巡る思惑や中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しなどが影響し、上値の重い展開が続きました。

夏場にかけては、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R Bによる金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やF O M C（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期後半は、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、上値の重い展開が継続しました。期末にかけては大幅下落する展開となりました。米政権による相互関税が正式に発表され、市場想定を大きく上回る関税幅であったことから先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。その後、関税処置の適用延期が発表され一部値を戻すなど、乱高下の激しい展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

業種配分

期末の業種配分比率については、市場対比では不動産業、建設業、倉庫・運輸関連業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

信越化学工業、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年4月27日から2025年4月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

ＴＯＰＩＸの営業増益率は2024年7－9月期から減速したにも関わらず、当初業績への懸念はあまりされていませんでした。一方で現在は業績懸念が広がってきており、逆業績相場は後半の状況にあると分析します。

このような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しておりますが、次の金融相場に備え、過度にバリュエーション（投資価値評価）調整を受けた銘柄群への投資を検討する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年 4 月27日から2025年 4 月28日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	26円 (25) (1)	0.100% (0.097) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.100	

期中の平均基準価額は26,264円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 4 月27日から2025年 4 月28日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 121.4 (51.7)	千円 219,807 (-)	千株 133.2	千円 243,966

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 134	百万円 134	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	463,773千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	305,253千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	219	17	7.9	243	39	16.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	343千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	43千円
(c) (b) / (a)	12.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月28日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
マルハニチロ	—	1.4	4,530
建設業 (10.1%)			
オリエンタル白石	4.9	4.6	1,734
大林組	4.6	4.2	9,160
鹿島建設	—	2.4	8,112
東鉄工業	—	0.4	1,266
ライト工業	1.2	1.1	2,921
三機工業	—	0.6	2,121
中外炉工業	—	0.3	1,111
インフロニア・ホールディングス	1	3	3,676
食料品 (4.6%)			
日本ハム	0.6	1.1	5,892
麒麟ホールディングス	2.9	2.7	5,814
日清オイリオグループ	—	0.4	1,974
繊維製品 (0.3%)			
日本毛織	0.8	0.7	1,033
パルプ・紙 (—)			
王子ホールディングス	13.2	—	—
化学 (7.3%)			
東ソー	3.6	—	—
セントラル硝子	0.2	0.2	595
信越化学工業	—	3.7	15,958
エア・ウォーター	1.4	—	—
三菱瓦斯化学	1.8	—	—
三井化学	0.8	—	—
三菱ケミカルグループ	—	4.3	2,952
日本ゼオン	3.2	0.7	982
UBE	0.5	—	—
花王	0.5	—	—
ノエビアホールディングス	0.3	0.3	1,237
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	3.3	—	—
アステラス製薬	3.7	—	—
日本新薬	—	0.6	2,183
エーザイ	—	1	4,076
キッセイ薬品工業	0.8	0.7	2,590
鳥居薬品	—	0.4	1,736

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	3.1	2.2	1,970
ガラス・土石製品 (0.6%)			
フジインコーポレーテッド	—	1	1,882
非鉄金属 (—)			
SWCC	0.9	—	—
AREホールディングス	0.7	—	—
金属製品 (2.5%)			
東洋製罐グループホールディングス	1.3	2	4,986
横河ブリッジホールディングス	1	0.9	2,357
機械 (2.0%)			
タクマ	0.6	0.6	1,099
アマダ	5.2	—	—
ナブテスコ	1.4	1	2,121
マックス	0.6	0.5	2,107
スター精密	0.4	0.4	656
電気機器 (0.2%)			
芝浦電子	0.1	0.1	581
輸送用機器 (8.1%)			
トヨタ自動車	—	5.7	15,883
本田技研工業	—	4.7	6,822
テイ・エス テック	0.9	0.9	1,463
その他製品 (2.0%)			
ビジョン	2.5	2.4	4,089
コクヨ	0.6	0.6	1,750
電気・ガス業 (1.5%)			
関西電力	1.3	1.6	2,816
大阪瓦斯	0.8	0.5	1,790
陸運業 (4.2%)			
ハマキョウレックス	0.3	1.2	1,596
山九	0.4	—	—
センコーグループホールディングス	2.9	2.7	4,581
セイノーホールディングス	1.3	2.2	4,928
九州旅客鉄道	1.3	0.4	1,462
SGホールディングス	3.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (3.9%)			
三菱倉庫	—	3.6	3,521
住友倉庫	—	0.7	1,949
上組	1.4	1.8	6,251

プレミアジャパン・マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)	期	末
		株数	株数	評価額
情報・通信業 (9.6%)				
システナ		—	6.4	2,387
三菱総合研究所		0.3	0.3	1,348
フューチャー		—	1	1,818
インテリジェント ウェイブ		0.9	0.8	845
スカパーJ SATホールディングス		1.3	2.5	2,885
KDDI		2.1	—	—
ソフトバンク		3.2	51.9	11,251
DTS		0.8	0.7	2,838
シーイーシー		1	0.9	1,920
アイネス		0.6	0.6	1,003
NSD		0.9	—	—
JBCCHホールディングス		0.5	1.8	2,178
卸売業 (7.0%)				
あらた		0.6	0.6	1,911
TOKAIホールディングス		1.9	1.7	1,684
三菱食品		0.6	0.6	3,180
第一興商		—	1.6	2,673
キャノンマーケティングジャパン		1	0.9	4,486
稲畑産業		—	0.8	2,464
伊藤忠エネクス		1.2	1.1	1,705
因幡電機産業		0.8	0.7	2,632
小売業 (5.2%)				
エービーシー・マート		1.1	—	—
日本瓦斯		2	1.9	4,896
青山商事		0.7	0.7	1,450
丸井グループ		2.1	1.9	5,366
サンドラッグ		1.1	0.8	3,764
銀行業 (4.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ		7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ		—	3.7	6,556
りそなホールディングス		6.6	—	—
三井住友トラストグループ		0.7	—	—
七十七銀行		1.1	0.5	2,163
ふくおかフィナンシャルグループ		0.9	0.5	1,831
セブン銀行		8.9	8.3	2,132
みずほフィナンシャルグループ		2.5	—	—
保険業 (4.6%)				
SOMPOホールディングス		1	—	—
第一生命ホールディングス		1.3	—	—
東京海上ホールディングス		—	1.3	7,302
T&Dホールディングス		—	2.1	6,280

銘 柄		期首(前期末)	期	末
		株 数	株 数	評 価 額
その他金融業 (2.1%)				
	リコーリース	0.2	0.2	1,092
	オリックス	0.6	0.5	1,419
	三菱HCキャピタル	3.9	3.6	3,628
不動産業 (11.0%)				
	日本駐車場開発	8.9	8.2	1,935
	ヒューリック	4.6	4.9	7,264
	野村不動産ホールディングス	—	4.2	3,608
	東急不動産ホールディングス	—	7.3	7,272
	飯田グループホールディングス	1.1	2.6	5,878
	平和不動産	0.5	0.3	1,419
	東京建物	0.8	1.5	3,813
	スターツコーポレーション	0.5	0.4	1,554
サービス業 (3.2%)				
	オープンアップグループ	1.5	1.4	2,571
	カカコム	1.3	—	—
	ユー・エス・エス	1.6	1.5	2,105
	日本郵政	2.6	—	—
	ベルシステム24ホールディングス	—	0.9	1,060
	TREホールディングス	1.5	—	—
	日本管財ホールディングス	0.4	—	—
	カナモト	0.8	0.5	1,575
	ニシオホールディングス	0.2	0.2	813
	応用地質	0.4	—	—
	船井総研ホールディングス	—	0.6	1,368
	イオンディライト	0.5	—	—
合 計		千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	168	207.9	297,664
	銘 柄 数 <比率>	92銘柄	90銘柄	<89.1%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期		末
		買 建 額	売 建 額	
国内	T O P I X	百万円	百万円	
		26	—	

■ 投資信託財産の構成

(2025年 4月28日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	297,664	86.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,956	13.4
投 資 信 託 財 産 総 額	343,621	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 4月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	343,621,201円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,780,597
株 式 (評価額)	297,664,770
未 収 入 金	3,889,316
未 収 配 当 金	4,735,735
差 入 委 託 証 拠 金	2,550,783
(B) 負 債	9,680,256
未 払 金	4,183,691
未 払 解 約 金	5,496,565
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	333,940,945
元 本	119,818,623
次 期 繰 越 損 益 金	214,122,322
(D) 受 益 権 総 口 数	119,818,623口
1万口当たり基準価額 (C / D)	27,871円

※当期における期首元本額133,861,711円、期中追加設定元本額22,878,467円、期中一部解約元本額36,921,555円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、日本高配当株フォーカス（プレミアムジャパン）119,818,623円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年 4月27日 至2025年 4月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,850,749円
受 取 配 当 金	10,763,925
受 取 利 息	86,750
そ の 他 収 益 金	74
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,796,114
売 買 益	38,600,853
売 買 損	△ 18,804,739
(C) 先 物 取 引 等 損 益	20,000
取 引 益	2,537,700
取 引 損	△ 2,517,700
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	30,666,863
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	206,653,580
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 59,175,132
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,977,011
(H) 合 計 (D + E + F + G)	214,122,322
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	214,122,322

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。